

// 会社の概要 (平成29年5月31日現在)

商号 アルテック株式会社
設立年月日 昭和51年5月15日
資本金 5,527,829千円
従業員数 134名 (グループ全体415名)
所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号
住友入船ビル2階

// 役員 (平成29年5月31日現在)

代表取締役社長 張 能 徳 博
取締役常務執行役員 阪 口 則 之
取締役常務執行役員 陶 山 秀 彦
取締役常務執行役員 池 谷 壽 繁
社外取締役 宮 本 康 廣
社外取締役 荒 井 敏 明
常勤監査役 藤 田 清 貴
社外監査役 石 川 剛
社外監査役 豊 島 絵

執行役員 井 上 博 行
執行役員 山 村 研 輔
執行役員 井 上 賢 志
執行役員 山 岸 利 光

// 株式の状況 (平成29年5月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 19,354,596株
株主数 6,834名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,047,600	6.10
竹内正明	915,000	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	505,920	2.95
関西チューブ株式会社	485,000	2.82
由利和久	450,276	2.62
共同印刷株式会社	432,900	2.52
株式会社アルミネ	391,000	2.28
村永八千代	383,076	2.23
日本証券金融株式会社	374,200	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	313,600	1.82

(注) 1. 当社は、自己株式2,208,447株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式2,208,447株を除いて計算しております。

// 株主メモ

事業年度
定時株主総会
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関)
同連絡先
(郵便物送付先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで
2月
11月30日
5月31日 (中間配当を実施する場合)
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電子公告により当社のホームページ
(<http://www.altech.co.jp/>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告が
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告の方法

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



この冊子は環境への配慮のため、FSC森林認証紙と植物油インキを使用しています。

第42期 中間報告書

平成28年12月1日～平成29年5月31日



ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第42期第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年5月31日）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、政府と日銀による景気対策を背景に、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては概ね回復基調となりましたが、米国の新政権による保護主義的な経済政策、英国のEU離脱問題や中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まり等への懸念から、為替動向を含め依然として経済全般に不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは平成29年1月に策定した中期経営計画に基づくグループ経営方針の下、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら、継続的需要の創出を目標とする既存商権の拡販、新規商権の発掘、海外拠点との連携による新興市場の開拓等に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国の市場環境悪化に対応するべく、事業の再生に向けて製造拠点の再編、新規顧客の開拓やコスト構造改革等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,125百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は123百万円（前年同四半期は130百万円の損失）、経常利益は149百万円（前年同四半期は228百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円（前年同四半期は238百万円の損失）となりました。

（セグメント別）

商社事業につきましては、主に印刷包装関連機械および昇華型プリンタ関連機器・消耗品の販売が減少したものの、RFID関連装置、食品製造加工機および化粧品充填機等の販売が増加し、前年同四半期に比べ増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,019百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益は295百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

プリフォーム事業につきましては、前連結会計年度以降、中国およびインドネシアの連結子会社の撤退を意思決定したこと等により、前年同四半期に比べ減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,129百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント損失は86百万円（前年同四半期は39百万円の損失）となりました。

引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しく申し上げます。

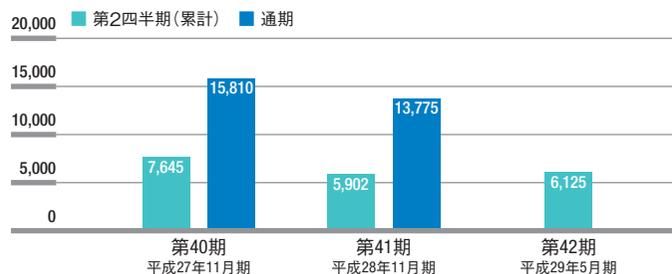


平成29年8月
代表取締役社長

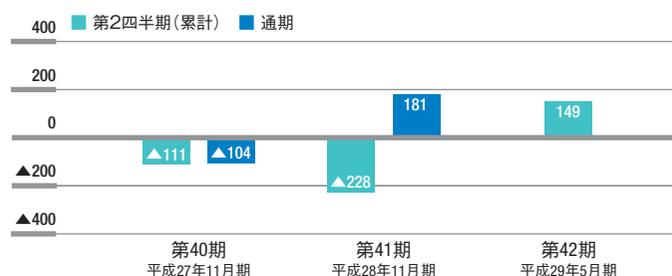
張能 徳博

連結業績ハイライト

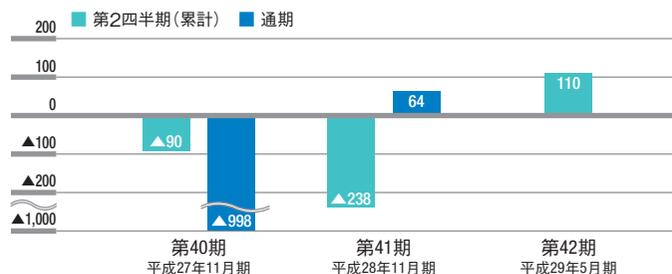
売上高（単位：百万円）



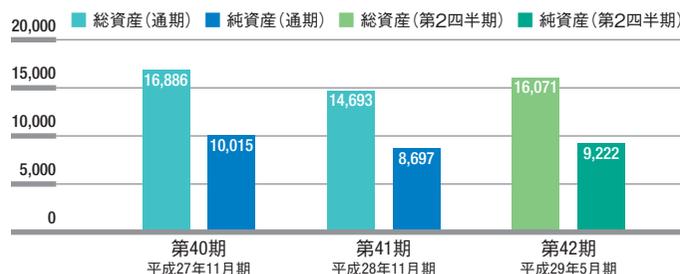
経常損益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純損益（単位：百万円）



総資産／純資産（単位：百万円）



トピックス

「大手コンビニエンスストアが国内全店舗にセルフレジを導入」

平成29年4月、大手コンビニエンスストア5社（セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ニューデイズ）が、電子タグ（RFIDタグ）を活用したセルフレジを平成37年までに国内全店舗に導入すると発表しました。大型スーパーではバーコードを用いたセルフレジが広がっていますが、大手コンビニエンスストアが店舗内の全商品に電子タグ（RFIDタグ）を貼り付け、カゴに入れた商品を一括して読取装置で読みとれる方法を導入することは、世界でも例がないとして注目を集めています。

電子タグ（RFIDタグ）を活用したセルフレジの普及により、当社が取り扱っているRFIDタグ製造装置や検査装置の需要が高まることが期待されます。

◆RFIDタグ製造装置（Muehlbauer GmbH & Co.KG）

Muehlbauer社のRFIDタグ製造装置には、ICチップの実装・加工・テスト・発行など、タグ毎に異なる製造工程に対応できる各装置がラインナップされています。各装置はユニット毎に構成されるため、RFIDタグ製造メーカーの使用目的に合わせてカスタマイズすることができます。また、世界主要国の製造メーカーで使用されていることから信頼性もあり、高速かつ高品質なRFIDタグの製造を可能にします。



◆RFIDタグ検査装置（Voyantic Ltd.）

RFIDタグは、セルフレジの用途以外でも、製造工程・物流工程・顧客管理・セキュリティ業務など多岐に亘って活用されています。もっとも、その使用環境はデリケートであり、RFIDタグが取り付けられる最終製品の材質や状況によってはタグの周波数特性が取り付けの前後で変わってしまい、性能にばらつきが生じることがあります。Voyantic社の検査装置を使用すれば、測定した検査結果を確認しながらタグの周波数特性が変わる条件や原因を細かく調査することができるため、性能のばらつきを防ぐことが可能になります。

